

令和6年度

デジタル田園都市国家構想交付金事業及び

企業版ふるさと納税の活用状況

1. 総括

(1) 令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金事業（旧地方創生推進交付金事業）

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業型※ 事業期間	R6年度事業費(円) (うち国交付金)	頁
1	島根県 移住支援・マッチング支援・ 地方就職支援事業／ 島根県起業支援事業	①移住支援金 ②マッチング支援 ③地方就職学生支援 ④起業支援金	移住・起業・就業型 4年 (令和6年～9年)	122,610,026 (61,305,013)	4
2	高校を核とした新たな人づくり・ 人の流れづくりプロジェクト	①都市部へのプロモーション ②魅力ある教育環境の整備 ③関係人口を増やすための仕組みづくり ④全国の自治体へ取組の価値を発信	先駆型 5年 (令和2年～6年)	521,500,965 (260,750,482)	5
3	プロフェッショナル人材 確保推進事業	①プロフェッショナル人材戦力拠点運営 ②地域外副業・兼業人材活用促進事業 ③職業紹介事業者への紹介手数料補助 ④体制拡充事業	プロフェッショナル 人材事業型 5年 (令和5年～9年)	30,562,046 (16,801,023)	6
4	ものづくり・IT産業 競争力強化プロジェクト	①ものづくりアドバイザー派遣 ②産官学連携支援 ③戦略的取引先確保の推進 ④海外ビジネス展開支援 ⑤ものづくり産業戦略的強化 ⑥IT産業の振興	横展開型 5年 (令和2年～6年)	139,986,112 (69,993,055)	7
5	地域の農林水産業をけん引する 「中核的担い手」育成プロジェクト	①多様な担い手確保・育成 ②自営就業者等の育成 ③担い手の規模拡大支援	横展開型 5年 (令和2年～6年)	135,295,765 (67,647,882)	8
6	島根の特徴を生かした 魅力ある産地づくり	①産地づくりを始める地域等への初期支援 ②特徴ある生産を行うために必要な取組への支援 ③販路開拓・拡大	横展開型 5年 (令和2年～6年)	101,771,087 (50,885,542)	9
7	しまねのチカラ！組織連携による 地域の自立性向上プロジェクト	①地域運営組織の担い手確保支援 ②複数公民館エリアの連携支援 ③自立化支援	横展開型 5年 (令和3年～7年)	86,881,291 (43,440,645)	10
8	“ご縁も、美肌も、しまねから。” ～新たな魅力で人を呼び込む観光地 域づくり～	①美肌モデル事業の造成支援 ②民間企業との連携 ③旅行会社や交通機関等と連携した誘客推進 ④情報発信・メディアプロモート	横展開型 5年 (令和4年～8年)	187,836,000 (93,918,000)	11
9	地域経済を牽引！強くしなやかな 食品産業育成プロジェクト	①地域経済を牽引する食品製造企業の育成 ②外部環境の変化に対応できる食品製造企業の育成	横展開型 5年 (令和4年～8年)	91,180,213 (45,590,106)	12
10	若者の県内就職促進プロジェクト	①高校生等の県内就職促進 ②県内大学生等の県内就職促進 ③県外大学生等の県内就職促進 ④しまね女子回帰・定着促進 ⑤地域IT人材育成・確保強化	横展開型 5年 (令和4年～8年)	183,203,108 (91,601,552)	13
11	縁結びからはじまる、しまねの応援プロ ジェクト ～笑顔あふれる結婚・子育て・働き方支 援～	①結婚支援 ②しまね子育て応援 ③女性の活躍推進 ④ワーク・ライフ・バランスの支援	横展開型 5年 (令和4年～8年)	38,659,499 (19,329,749)	14
12	環境×教育×観光による持続可能な地 域づくりプロジェクト	①DMOの体制強化 ②効率的・効果的な情報発信	横展開型 3年 (令和6年～8年)	15,200,000 (7,600,000)	15
13	2025大阪・関西万博を契機とした 島根の魅力発信事業	①島根県の認知向上及び誘客促進 ②大阪情報発信拠点の開設	地方創生推進型 1年 (令和6年)	46,221,028 (23,110,514)	16
合計				1,700,907,140 (851,973,563)	

※ 先駆型…官民協働、地域間連携、政策間連携等の先駆的要素が含まれる事業
 横展開型…先駆的・優良事例の横展開を図る事業
 プロフェッショナル人材事業型…デジタル人材地域還元戦略パッケージに基づく
 プロフェッショナル人材募集の推進に資する事業
 移住・起業・就業型…わくわく地方生活実現政策パッケージに基づく移住・起業・
 就業支援事業

【参考】県全体の国交付金

区分	事業件数	国交付金(円)
県	13	851,973,563
市町村	46	607,903,333
全体	59	1,459,876,896

(2) 令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金事業（旧地方創生拠点整備交付金事業）

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業期間	R6年度事業費(円) (うち国交付金)	頁
1	島根県物産観光館改修事業	①建築物本体工事 ②建築物と不可分な設備工事 ③アンテナショップ売上げ情報等収集分析システム構築	1年 (令和6年)	292,615,152 (146,307,576)	17
合計				292,615,152 (146,307,576)	

【参考】県全体の国交付金

区分	事業件数	国交付金(円)
県	1	146,307,576
市町村	2	354,533,186
全体	3	500,840,762

(3) 令和6年度まち・ひと・しごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）

番号	寄附活用事業の名称	事業の概要	事業期間	R6年度事業費(円) (うちふるさと寄附金)	頁
1	しまねものづくり人材育成促進事業	①中小企業中核技術者育成事業 ②ものづくり人材長期派遣研修支援事業 ③ものづくり企業人材育成支援事業 ④ものづくり新人育成研修事業 ⑤ものづくり企業支援ポータルサイトの運営	5年 (令和2年～6年)	27,766,134 (2,500,000)	18
2	IT人材育成促進事業	①高校、大学・高等過程で一貫して企業ニーズに応じたIT人材育成教育モデルの実践支援	5年 (令和2年～6年)	137,369,180 (5,500,000)	18
3	保育士確保のための 県内進学・就職促進事業	①石見・隠岐地域等出身で県内保育士養成校へ進学する学生の家賃等を賞与	5年 (令和2年～6年)	10,089,000 (2,397,900)	19
4	教育魅力化人づくり推進事業	①高校魅力化コンソーシアムへの活動支援 ②高大連携の推進 ③課題解決型学習の推進 ④しまね留学の推進	5年 (令和2年～6年)	20,208,873 (300,000)	19
5	「小さな拠点づくり」推進事業	①「しまねの郷づくり応援サイト」の運用	4年 (令和3年～6年)	2,349,000 (1,000,000)	20
6	障がい者スポーツ振興事業 (全国障がい者スポーツ大会選手強化育成事業)	①大会参加に向けた伴走支援を行うコーディネーターの配置による障がい者スポーツの体験機会の拡充等 ②練習環境の整備	4年 (令和3年～6年)	11,985,000 (500,000)	20
7	結婚支援（婚活機運醸成）	①婚活に向けて動き出せる結婚に関する情報発信	4年 (令和3年～6年)	3,000,000 (3,000,000)	21
8	島根の河川環境に適した アユ優良種苗系統作出事業	①島根県の環境（気候）に適した性質のアユ種苗を生産・放流するための親アユの優良系統の作出	4年 (令和3年～6年)	4,488,730 (1,000,000)	21
9	ジュニアアスリート強化事業	①島根かみあり国スポに向けたジュニアアスリートの競技力向上	4年 (令和3年～6年)	32,220,000 (1,000,000)	22
10	宍道湖・中海賢明利用事業	①自然豊かな宍道湖・中海とふれあい、関心を持ってもらうことによる「保全再生」、「賢明な利用」、「交流・学習」の推進	4年 (令和3年～6年)	5,716,208 (1,200,000)	22
11	女性活躍・仕事と生活の両立のための 環境づくり事業	①イクボス推進事業 ②男性の家事・育児参加促進事業	4年 (令和3年～6年)	19,399,780 (7,700,000)	23
12	交通安全対策の推進	①交通安全運動、広報啓発活動による県民の交通安全意識の向上と交通事故防止	4年 (令和3年～6年)	224,400 (100,000)	23
13	しまねのイメージ発信事業	①県内外の方々に島根への関心を高めていただくため 島根の良さや魅力のイメージ広報を発信	4年 (令和3年～6年)	86,824,500 (5,600,000)	24
合計				361,640,805 (31,797,900)	

【参考】県全体の企業版ふるさと納税

区分	事案件数	ふるさと寄付金(円)
県	13	31,797,900
市町村	22	1,970,443,989
全体	35	2,002,241,889

※市町村の件数は認証された地域再生計画数

2. 内容

(1) 令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金事業（旧地方創生推進交付金事業）

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業型 事業期間	R6年度事業費（円） （うち国交付金）
1	島根県 移住支援・マッチング支援・ 地方就職支援事業／ 島根県起業支援事業	①移住支援金 ②マッチング支援 ③地方就職学生支援 ④起業支援金	移住・起業・就業型 4年 (令和6年～9年)	122,610,026 (61,305,013)
	本事業における重要業績評価指標（KPI）の実績値と評価			
	指標		目標値 (R6年度)	実績値 (R6年度)
	本移住支援事業に基づく移住者数		(R6～累計値)	179人 104人
	本起業支援事業に基づく起業家数		(R6～累計値)	18人 23人
	マッチングサイトに新たに掲載された求人数		(R6～累計値)	100件 267件
	本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数		(R6～累計値)	21世帯 16世帯
	これまでの取組と今後の課題		今後の取組の方向性	
	<p>①移住支援金、②マッチング支援 移住フェア等のイベント実施、Web広告での情報発信や、リーフレットを作成し、制度の認知度向上を促進した。 今後はさらなる認知度向上及び対象求人数を増加させ、移住促進につなげていく必要がある。</p> <p>③地方就職学生支援 東京圏の就職支援協定校へチラシを送付し、学生へ周知依頼。課題は認知度である。</p> <p>④起業支援金 地域課題の解決を目的とした起業支援事業について、令和6年度は23件の起業者を支援しており、過去起業者の事業継続率も高い水準で推移しているなど、一定の成果が出ている。 令和6年度の申請件数は47件で、多くの地域課題が存在することがうかがえる中で、より多くの起業を支援できるようにしていく必要がある。</p>		<p>①移住支援金、②マッチング支援 ふるさと島根定住財団と連携を図り、対象法人数及び対象求人数を増加し、職種及び業務内容の幅を広げ、移住検討者の移住促進につなげていく。</p> <p>③地方就職支援事業 東京圏の就職支援協定校の島根県出身学生をはじめとする学生向けにさらなる事業周知を行う。</p> <p>④起業支援金 地域の課題を解決し、活力を生み出す起業者を引き続き支援していく。 また、市町村や商工団体に積極的に相談できるように伴走支援団体の窓口を紹介し、アドバイザー派遣・起業家スクール等の情報提供を行うことで、支援体制の構築や事業計画のブラッシュアップを図り、持続可能な事業となるように引き続き取り組む。</p>	

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業型 事業期間	R6年度事業費（円） （うち国交付金）
	高校を核とした新たな人づくり・人の流れづくりプロジェクト	①都市部へのプロモーション ②魅力ある教育環境の整備 ③関係人口を増やすための仕組みづくり ④全国の自治体へ取組の価値を発信	先駆型 5年 (令和2年～6年)	521,500,965 (260,750,482)
本事業における重要業績評価指標（KPI）の実績値と評価				
	指標		目標値 (R6年度)	実績値 (R6年度)
	「高校を核とした関係人口」の数	(R2～累計値)	2,725 人	6,324 人
	「都市部での地方高校全国説明会」参加者数	(R2～累計値)	1,803 人	3,553 人
	「地域課題解決学習全国大会」エントリープロジェクト件数	(R2～累計値)	765 件数	2,109 件数
	「共学共創ネットワーク」参加自治体・学校数	(R2～累計値)	38 団体	90 団体
2	これまでの取組と今後の課題		今後の取組の方向性	
	<p>①都市部へのプロモーション(地域みらい留学) 都市部から地域への留学の流れを広げていくために、全国の自治体や高校との連携・協働を強化し、全国単位で更なる地域留学の広報を推進している。参加自治体・高校が増加していく中で、各高校の特色をわかりやすく伝える必要がある。</p> <p>②魅力ある教育環境の整備(高校×地域) 各地域において限られた資源を最大限活用できるよう、事業の効果検証の手法等について研究し、自治体や高校での取組のPDCAに活用してきた。</p> <p>③関係人口を増やすための仕組みづくり(卒業生関係人口化) オンラインを活用しながら、探究学習やキャリア教育などで高校卒業後の卒業生との関わりを強化し、地元の高校や地域に関わる大学生の数を増やす取組を推進してきた。</p> <p>④全国の自治体へ取組の価値を発信(共学共創ネットワーク) 既参画自治体・高校の事例・知見を共有交換し、各地域や高校の特性に合った今後の在り方を検討してきた。</p>		<p>①都市部へのプロモーション(地域みらい留学) 各高校の特色を効果的に伝える方法を工夫することで、県外生が高校の学びを十分に理解し入学できるようにする。</p> <p>②魅力ある教育環境の整備(高校×地域) 事業の効果検証の手法等の研究成果を踏まえ、地域資源を活用した取組を進めるとともに、引き続き効果の検証法等の研究をしていく。</p> <p>③関係人口を増やすための仕組みづくり(卒業生関係人口化) 引き続き、卒業生との関わりを強化し、探究学習やキャリア教育に卒業生が関わることで、高校生のキャリア支援や地域活動の充実を図っていく。</p> <p>④全国の自治体へ取組の価値を発信(共学共創ネットワーク) ここまでの事業の成果や培ったネットワーク等を活用し、各自治体・高校が特性にあわせた取組を推進していく。</p>	

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業型 事業期間	R6年度事業費（円） （うち国交付金）
3	プロフェッショナル人材 確保推進事業	①プロフェッショナル人材戦点運営 ②地域外副業・兼業人材活用促進事業 ③職業紹介事業者への紹介手数料補助 ④体制拡充事業	プロフェッショナル 人材事業型 5年 (令和5年～9年)	30,562,046 (16,801,023)
	本事業における重要業績評価指標（KPI）の実績値と評価			
	指標		目標値 (R6年度)	実績値 (R6年度)
	地域企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチング成約(有料・無料)件数	(R5～累計値)	100 件	113 件
	人材紹介サービス(有料・無料)への取り繋ぎ件数	(R5～累計値)	300 件	288 件
	地域企業の経営課題に関する相談件数	(R5～累計値)	600 件	625 件
	地域企業に対するデジタル人材マッチング成約(有料・無料)件数	(R5～累計値)	40 件	15 件
これまでの取組と今後の課題		今後の取組の方向性		
<p>①プロフェッショナル人材戦点運営、④体制拡充事業 県内企業が首都圏等の優秀な人材を採用し、副業・兼業での人材活用を促進できるよう、セミナーや個別相談会等を実施し、その結果、直近3年間の成約件数は55件程度となり、一定の成果が出ている。一方で、首都圏の人材を正社員として採用する場合、Uターンに伴う転居や、首都圏等に比べ低い給与水準などが高いハードルとなっている。また、近年ニーズが高まる副業・兼業での人材活用は増加傾向にあるが、有料人材紹介会社の利用に難色を示す企業も少なくないため、導入メリットが十分に周知されていないという課題も見受けられる。</p> <p>②地域外副業・兼業人材活用促進事業、 ③職業紹介事業者への紹介手数料補助 人材採用の成約時に利用できる補助制度であり、上記記載の成約状況に補助金実績が左右される。採用、副業・兼業ともに近年は安定した実績となっているが、県内企業の経営課題を解決する人材の確保を更に進めていくため、補助金制度の周知も進めていく必要がある。</p>		<p>①プロフェッショナル人材戦点運営、④体制拡充事業 専門人材が首都圏等に在住のまま参画できるテレワーク等、副業・兼業での人材確保を一層推進していく。また、有料人材紹介への抵抗感や導入メリットの周知不足といった課題に対応するため、成功事例の広報強化による普及啓発に努める。</p> <p>②地域外副業・兼業人材活用促進事業、 ③職業紹介事業者への紹介手数料補助 令和7年度より副業・兼業形態で初めて専門人材を活用する企業向けの補助金を新設し、導入を後押しする。</p>		

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業型 事業期間	R6年度事業費（円） （うち国交付金）
4	ものづくり・IT産業 競争力強化プロジェクト	①ものづくりアドバイザー派遣 ②産官学連携支援 ③戦略的取引先確保の推進 ④海外ビジネス展開支援 ⑤ものづくり産業戦略的強化 ⑥IT産業の振興	横展開型 5年 (令和2年～6年)	139,986,112 (69,993,055)
	本事業における重要業績評価指標（KPI）の実績値と評価			
	指標		目標値 (R6年度)	実績値 (R6年度)
	製造業・IT産業における従業者の増加数	(単年度値)	181 人	44 人
	製造業の従業員1人あたり年間付加価値額	(累計値)	1,169 万円	R8.9公表予定
	ソフト系IT産業の売上高	(累計値)	356 億円	409 億円
	これまでの取組と今後の課題		今後の取組の方向性	
<p>①ものづくりアドバイザー派遣、②産官学連携支援、③戦略的取引先確保の推進、⑤ものづくり産業戦略的強化 製造業については、様々な支援を行っているが、物価高や大手メーカーの動向等の影響もあり、生産性や競争力向上につながっておらず、経営環境の変化への対応力強化が課題である。一方で、県内ものづくり企業と高等教育機関等との共同研究につながった事例があり、産官学連携の取組が進んだ。</p> <p>④海外ビジネス展開支援 海外展開支援においては、海外進出につながった事例はあるが、まだ少ない現状にある。こうした県内企業を増やしていくことが必要である。</p> <p>⑥IT産業の振興 県内IT企業の従事者数及び売上は年々増加しているものの、県内IT企業の新サービス創出等業態転換への取組は未だ低調。また、県内中小企業等におけるデジタル技術導入の取組は増加傾向にあるものの、さらに増やしていくことが必要である。</p>		<p>①ものづくりアドバイザー派遣、②産官学連携支援、③戦略的取引先確保の推進、⑤ものづくり産業戦略的強化 抜本的な業務改善や新事業展開など、経営環境の変化への対応力強化を図るため、専門家による伴走支援などを強化する。また、新分野への参入を目指す県内企業に対し、産官学金の連携を活用しながら、取組段階に応じたきめ細かな支援を行う。</p> <p>④海外ビジネス展開支援 海外展開支援においては、現地での情報収集力を一層高めていくとともに、マッチングを推進する。</p> <p>⑥IT産業の振興 県内IT企業に対する先駆的な技術に関するセミナー開催や、県内企業のデジタル化・DX支援を通じて、県内IT企業が新サービス創出等収益性の高い業態へ転換できるよう支援する。また、専門家派遣や導入経費の助成等の支援により、省力化や生産性向上等に向けたデジタル技術の導入促進を図る。</p>		

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業型 事業期間	R6年度事業費（円） （うち国交付金）
	地域の農林水産業をけん引する「中核的担い手」育成プロジェクト	①多様な担い手確保・育成 ②自営就業者等の育成 ③担い手の規模拡大支援	横展開型 5年 (令和2年～6年)	135,295,765 (67,647,882)
本事業における重要業績評価指標（KPI）の実績値と評価				
		指標	目標値 (R6年度)	実績値 (R6年度)
		販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数	(R2～累計値) 402 経営体	106 経営体
		認定新規就農者数	(単年度値) 60 人	26 人
		林業就業者数(県内就業者総数)	(累計値) 1,072 人	985 人
		新規自営漁業者数	(単年度値) 15 人	17 人
		これまでの取組と今後の課題	今後の取組の方向性	
5	<p>①多様な担い手確保・育成 研修から就農までの過程がイメージできる就農パッケージの作成・就農相談会等で提案、民間事業者のノウハウを活用し移住就農に関するセミナー等の施策を実施した。一方で、他産業においても人材確保の動きが活発化し、相談会等での人材確保競争が激化していることが課題である。</p> <p>②自営就業者等の育成 農業においては、市町村と連携した地域研修の受け皿となる担い手育成協定経営体の確保を進め、雇用就農を経由した円滑な自営就農を支援した。一方で、研修受入先は増えたが研修制度活用が進んでいない。 林業において、農林大学校林業科の定員増や高校生への林業学習等を通じ、新規就業者を毎年80人以上確保した。また、林業事業体での給与水準の改善等により就業者の定着率は上昇してきている。一方で、体力面や対人関係を理由とした離職が多く、目標とする就業者数に到達していない。 漁業において、ワンストップ窓口による相談対応、漁労技術習得研修の実施、就業後の経営安定化支援まで、一貫した支援体制により新規就業者の育成・確保を促進し、令和6年度は17名が新規就業した。一方で、研修指導者の不足等から研修の実施につなげていない場合がある。</p> <p>③担い手の規模拡大支援 認定農業者や認定新規就農者を中心に、販売額1,000万円の達成に向けて重点指導対象者を位置付け、各農業部において対象者ごとにロードマップを作成し、栽培技術や経営管理の向上に向けた支援を行っているが、資材価格の高騰によるコスト上昇や規模拡大に必要な労力不足等が課題となる中、これまで以上にコストを意識した経営課題の把握やスマート農業技術の導入等による省力化に向けた支援が必要となっている。</p>		<p>①多様な担い手確保・育成 引き続き、地域等での検討を後押しし、就農パッケージの作成・充実を進める。併せて、情報発信を強化し、民間事業者と連携し就農意欲の高い層へアプローチしていく。</p> <p>②自営就業者等の育成 農業においては、農林大学校卒雇用経由自営就農者への継続的なフォローアップの仕組みづくりを進め、担い手育成協定経営体での研修時に地域関係機関の支援体制をまとめた行動計画を作成することとし、行動計画の実践により独立自営就農者の確保を引き続き進める。 林業においては、高校生への林業学習の充実や林業事業体での就業体験等の取組を支援するとともに、農林大学校林業科での技術力の高い人材の育成を推進する。また、林業事業体が自ら取り組む労働条件・就労環境改善を支援するとともに、キャリアに応じた人材育成を進め、就業者の労働意欲喚起と事業体の経営体質強化を図ることにより、林業就業者の定着率をさらに高めていく。 漁業においては、都市部で開催される就業フェアやホームページでの情報発信及び体験乗船会等の開催を通じて就業希望者の確保を継続するとともに、研修の指導者確保のため地区・グループでの受入体制の整備や研修中の生活安定化のための支援強化を図る。</p> <p>③担い手の規模拡大支援 引き続き、認定新規就農者を中心に支援対象者を追加していくとともに、市町村・JA・県のサポートチームによる重点的な支援や農業経営・就農支援センターの専門家によるアドバイス、共同施設の利用やスマート農業技術の導入等により経営改善や作業の効率化を図り、ロードマップの達成に向けた支援体制を強化する。</p>	

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業型 事業期間	R6年度事業費（円） （うち国交付金）
	島根の特徴を生かした 魅力ある産地づくり	①産地づくりを始める地域等への初期支援 ②特徴ある生産を行うために必要な取組への支援 ③販路開拓・拡大	横展開型 5年 (令和2年～6年)	101,771,087 (50,885,542)
本事業における重要業績評価指標（KPI）の実績値と評価				
	指標		目標値 (R6年度)	実績値 (R6年度)
	県推進6品目(※1)の産出額 <small>(※1)県が選定した高収益作物6品目(キャベツ・玉ねぎ・白ネギ・アスパラガス・ブロッコリー・ミニトマト)</small>	(単年度値)	60 億円	R8.1公表予定
	モデル的な取組を行う産地数	(R2～累計値)	13 箇所	15 箇所
	県内原木生産のうち製材用原木の取引割合	(単年度値)	17.0 %	11.5 %
	沿岸自営漁業の年間産出額	(単年度値)	29 億円	21.2 億円
	これまでの取組と今後の課題		今後の取組の方向性	
6	<p>①産地づくりを始める地域等への初期支援 農業においては、</p> <p>1. 環境モニタリングデータを栽培管理に反映できるよう、マニュアルを作成し新規就農者等の指導に活用した。データに基づいた適期管理の習得および収量向上に向け普及活動を実践している。生産者だけでなく農業普及員の資質向上が必要である。また、産地の中心となって産地化に取り組む「地域けん引経営体」の誘致活動に取り組んだ結果、後継者不足に悩む集落営農法人の経営を継承する大規模農業法人を誘致できた。引き続き新たな参入希望経営体の確保と掘り起こしが必要である。</p> <p>2. 広域育苗施設の整備、定植から収穫までの機械化体系の整備など、地域での共同化・分業化の仕組みづくりを進め、水田園芸に取り組む生産者、面積は増加しているが、栽培技術の不足や高温等により反収が伸び悩んでいる経営体では収益を確保できていないため、小規模な生産にとどまっている状況である。</p> <p>漁業においては、沿岸自営漁業者の所得向上に向けて、新たな漁法の導入や漁獲物の付加価値向上など、生産性の高い操業体制の構築などを盛り込んだ操業モデルの策定・実践を支援した。操業モデル実践者には水揚げ金額の増加傾向はみられるものの、主要漁獲対象魚種の不漁の影響などにより、他産業並みの所得(400万円)を確保する沿岸自営漁業者数は少ない状況である。</p> <p>②特徴ある生産を行うために必要な取組への支援 農業において、産地競争力を高めるため、販売先のニーズに対応した生産販売を行うマーケットインの視点で策定された産地構想の実現に向けて産地の取組を支援してきた。一方で、産地内の合意形成が不十分で産地構想の実現も道半ばの産地が多く、他のモデルとなるような産地が少ない状況である。</p> <p>③販路開拓・拡大 原木市場の機能強化や製材用原木の仕分けの徹底、製材工場の施設改良等や中核的な製材工場への支援に取組み、一定の成果があった。一方で、まとまった量を安定供給できる体制づくりや住宅着工戸数が減少傾向にある中で、製材需要の確保などが課題である。</p>	<p>①産地づくりを始める地域等への初期支援 農業においては、</p> <p>1. 引き続き、環境データを基にした栽培管理マニュアルの普及に向け現地実証や知見を蓄積し、関係機関が連携して新規自営就農者の確保・育成を推進する。また、担当者や普及員研修等を開催し、現場での普及員の指導スキルを向上する。また、既参入経営体の経営安定と県内での規模拡大、参入意向のある経営体と地域とのマッチングを図るとともに、引き続き新たな参入希望経営体を確保するための調査・誘致活動を行っていく。</p> <p>2. 反収が伸び悩んでいる経営体について、その要因を分析して対策を徹底し、収益を改善するとともに、機械の共同利用や作業受託した際の経済性を検証し、地域に共同化・分業化の仕組みづくりを提案することで規模拡大の取組を推進する。</p> <p>漁業においては、操業モデルの着実な実践に向けて、「問題点、課題の明確化」、「改善策の立案、実行」を繰り返し、必要に応じ内容を見直す。また、漁業技術向上に向けた実地研修や新漁法導入試験のための漁具貸与などにより、各漁業者に適した漁法の漁業技術スキルアップや新漁法等の導入を促進し、漁業者による操業モデルの策定・実践への支援を強化する。</p> <p>②特徴ある生産を行うために必要な取組への支援 産地構想の目標が実現できていない産地については、目標が達成できるまで継続的な支援を行う。また、産地構想の実現に向けた取組に対し、技術指導、試験研究、販路確保、施設整備など集中的な支援を行うことで産地を育成する。</p> <p>③販路開拓・拡大 仕分けの徹底や中核製材工場の施設整備への支援に加え、非住宅分野での需要拡大のための取組を行う。</p>		

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業型 事業期間	R6年度事業費（円） （うち国交付金）
	しまねのテカラ！組織連携による地域の自立性向上プロジェクト	①地域運営組織の担い手確保支援 ②複数公民館エリアの連携支援 ③自立化支援	横展開型 5年 (令和3年～7年)	86,881,291 (43,440,645)
本事業における重要業績評価指標（KPI）の実績値と評価				
指標			目標値 (R6年度)	実績値 (R6年度)
	生活機能の維持・確保のための実践活動に取り組んでいる公民館エリア数	(累計値)	154 エリア	157 エリア
	生活機能の維持・確保のための実践活動の数	(累計値)	586 活動	705 活動
	地域の実情に応じた生活交通の確保に向けた実行計画を策定する市町村数	(累計値)	18 市町村	15 市町村
	担い手不在集落解消数	(累計値)	247 集落	91 集落
	これまでの取組と今後の課題		今後の取組の方向性	
7	<p>①地域運営組織の担い手確保支援 令和6年度末時点で、生活機能の維持・確保のための実践活動に取り組んでいる公民館エリア数は着実に増加し、全251エリアのうち157エリアとなった。 担い手不在集落の解消については、集落営農の組織化に向けた話し合いを進めた地域もあったが年度内の合意形成に至らず、近隣の担い手も現状維持が精一杯で他地域への拡大が難しい状況にある。</p> <p>②複数公民館エリアの連携支援 複数の公民館エリアで連携した取組を進める「モデル地区」を4箇所選定し、重点的に支援を行ったことで、移動販売や活動拠点の整備等の新たな取組が進められた。</p> <p>③自立化支援 公民館エリアを基本単位として、買い物や交通など生活機能の確保に取り組む「小さな拠点づくり」を推進してきたが、人口減少や高齢化の進行により、一部の地域では、ガソリンスタンドや商店など日常生活に必要な機能が失われつつある。 生活交通路線の収支が悪化しており、運行の維持に係る行政負担が増加傾向にあるほか、利用できる公共交通が近くにない、あるいは利用者ニーズに対応していないため利用しづらいといった地域がある。</p>		<p>①地域運営組織の担い手確保支援 地域の担い手候補や集落支援員を対象にした研修を実施することで能力の向上や新たな担い手の確保を図る。 担い手がいる集落・いない集落を含めて、公民館等の広域のエリアで、地域が必要とする担い手や多様な人材の確保を含めて、将来にわたって地域の農地を維持していくための体制づくりを支援することで、担い手不在集落の解消と新たな担い手不在集落の発生を防止する。</p> <p>②複数公民館エリアの連携支援 モデル地区をはじめとする先進事例の取組のプロセス、成果など幅広く広報媒体を活用して県民に周知し、県全体に波及させていく。</p> <p>③自立化支援 地域の实情に応じた効率的な交通体系への転換が進むよう、補助制度の見直しや市町村との勉強会の開催、地域生活交通の確保に向けた取組事例集の活用などを通じて、市町村の取組を促していく。 市町村と連携・協力し、ガソリンスタンドや商店など日常生活に必要な機能の確保に直結する取組については、行政がより関与しながら、旧市町村単位の生活機能を維持・確保し、周辺の地域も、この機能を利用するための対策を検討、実施していく。</p>	

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業型 事業期間	R6年度事業費（円） （うち国交付金）
	“ご縁も、美肌も、しまねから。” ～新たな魅力で人呼び込む観光地域 づくり～	①美肌モデル事業の造成支援 ②民間企業との連携 ③旅行会社や交通機関等と連携した誘客推進 ④情報発信・メディアプロモート	横展開型 5年 (令和4年～8年)	187,836,000 (93,918,000)
本事業における重要業績評価指標（KPI）の実績値と評価				
		指標	目標値 (R6年度)	実績値 (R6年度)
		観光消費額	(単年度値) 1,450 億円	1,243 億円
		観光入込客延べ数	(単年度値) 34,000 千人	29,860 千人
		宿泊客延べ数	(単年度値) 3,850 千人	3,614 千人
		「美肌県しまね」の認知度	(単年度値) 14.6 %	8.7 %
		これまでの取組と今後の課題	今後の取組の方向性	
8	<p>①美肌モデル事業の造成支援 冬季閑散期においては、「温泉」「しまね和牛」を美肌素材として活用し、首都圏をはじめとする都市部、近隣の広島県への誘客プロモーションを行った。</p> <p>②民間企業との連携、④情報発信・メディアプロモート 主に首都圏をターゲットに「ご縁も、美肌も、しまねから。」のキャッチフレーズのもと、認知拡大及び誘客促進を図るプロモーションを実施した。また、PR専門会社による各種メディアへの営業活動や取材誘致を通じて、テレビやWEB、雑誌などの媒体を用いた島根県の観光情報発信を実施した。首都圏に向けて観光情報を発信しているものの、島根県への来訪意欲が6割程度で横ばいに推移している。</p> <p>③旅行会社や交通機関等と連携した誘客推進 コロナ禍以降リアル開催できていなかった東京、大阪、名古屋での観光情報説明会、商談会を開催した。</p>	<p>①美肌モデル事業の造成支援 地域が行う「温泉」や「食」等の地域資源を活用した観光コンテンツの造成を支援し、観光地域づくりを行う。</p> <p>②民間企業との連携、④情報発信・メディアプロモート ターゲットに応じた効果的な媒体を組み合わせ、多角的なプロモーションを展開する。また、首都圏におけるPRイベントやメディア向け説明会など、メディアへの露出に向けた取組の強化を図る。</p> <p>③旅行会社や交通機関等と連携した誘客推進 旅行商品造成への働きかけを継続するとともに、冬季においては「温泉」「食」を活用した宿泊プラン造成・販売をすることで「しまねの冬旅」の定着を図る。</p>		

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業型 事業期間	R6年度事業費（円） （うち国交付金）
9	地域経済を牽引！強くなやかな 食品産業育成プロジェクト	①地域経済を牽引する食品製造企業の育成 ②外部環境の変化に対応できる食品製造企業の育成	横展開型 5年 (令和4年～8年)	91,180,213 (45,590,106)
	本事業における重要業績評価指標（KPI）の実績値と評価			
	指標		目標値 (R6年度)	実績値 (R6年度)
	対象となる取り組みによる雇用の増加	(R4～累計値)	406 人	162 人
	対象となる取り組みによる付加価値額の増加	(単年度値)	232 百万円	496 百万円
	対象となる取り組みによる県産原材料の調達額の増加	(単年度値)	100 百万円	47 百万円
	加工食品等の輸出実績額	(単年度値)	2,400,000 千円	R7.10下旬公表予定
	これまでの取組と今後の課題	今後の取組の方向性		
	①地域経済を牽引する食品製造企業の育成、 ②外部環境の変化に対応できる食品製造企業の育成 雇用や付加価値額の増加などを実現している事業者がある一方、衛生管理や食品表示への対応や生産ライン効率化への取組が十分ではなく、生産性の向上や県外への販路開拓・拡大が進まない事業者が多い。加えて、天候不順や生産者の高齢化等により県産原材料の調達が難しい事業者も多い。	①地域経済を牽引する食品製造企業の育成、 ②外部環境の変化に対応できる食品製造企業の育成 食品等製造事業者の課題や支援ニーズを把握した上で、商工団体や市町村と連携して事業者の経営基盤強化や販路開拓、県産原材料の調達額増加等を継続的に支援し、地域経済を牽引する中核的な事業者を育成する。		

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業型 事業期間	R6年度事業費（円） （うち国交付金）
	若者の県内就職促進プロジェクト	①高校生等の県内就職促進 ②県内大学生等の県内就職促進 ③県外大学生等の県内就職促進 ④しまね女子回帰・定着促進 ⑤地域IT人材育成・確保強化	横展開型 5年 (令和4年～8年)	183,203,108 (91,601,552)
本事業における重要業績評価指標（KPI）の実績値と評価				
指標			目標値 (R6年度)	実績値 (R6年度)
	県内大学等の県内就職率	(単年度値)	39.4 %	34.0 %
	県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率	(単年度値)	31.0 %	26.5 %
	高校卒業時の県内就職率	(単年度値)	84.0 %	76.1 %
	県内教育機関から県内IT企業への就職者数	(単年度値)	60 人	71 人
	これまでの取組と今後の課題		今後の取組の方向性	
10	<p>①高校生等の県内就職促進 高校生に対しては、人材確保育成CDを配置し企業ガイダンスや県内企業を学ぶセミナーを実施するなど、高校のキャリア教育と連携し生徒の県内企業への理解促進を図った。</p> <p>②県内大学生等の県内就職促進、③県外大学生等の県内就職促進 県内外の大学生に対しては、県内に人材確保育成CD、県外に学生就職ADを配置し、企業と学生との交流会、企業見学ツアー、学生との個別相談などを実施することで、低学年次から県内就職の意識づけを図った。 今後の課題として、全国的に企業の採用スケジュールや採用活動が早期化する中、引き続き県内外の学生等に企業や就活の情報を確実に届ける必要がある。</p> <p>④しまね女子回帰・定着促進 しまね女子回帰・定着促進事業においては、女子学生と県内企業を結び付ける交流会（オンラインイベント、バスツアー）の実施や女子学生リポーターが県内企業取材し、女子学生の視点で企業情報の発信を行った。</p> <p>⑤地域IT人材育成・確保強化 地域IT人材育成・確保強化においては、県内高校生と県内IT企業との交流機会を県東部と西部それぞれで開催するなど拡充を図った。課題としては、県内IT企業の従事者数は増加傾向にあるものの、ITエンジニアは不足している状況にあることに加え、県東部に比べて県西部での取組が低調であり、展開を図る必要がある。</p>		<p>①高校生等の県内就職促進 高校生に関しては、人材確保育成CDが高校生と企業をつなぐとともに、各学校の実情に応じ、生徒と企業をつなぐ対策等を進める。</p> <p>②県内大学生等の県内就職促進、③県外大学生等の県内就職促進 県内外の大学生に関しては、ジョブカフェしまね、産学官人材育成コンソーシアム、人材確保育成CD、学生就職ADの活動により、県内外の学生等に企業や就活の情報を確実に届けていく。</p> <p>④しまね女子回帰・定着促進 しまね女子回帰・定着促進事業については、女子学生に限定することなく就職活動の早期化も踏まえ男子学生も含めた低学年次の学生を対象に県内企業との交流を通して情報を届けていく。</p> <p>⑤地域IT人材育成・確保強化 地域IT人材育成・確保強化においては、継続して高校・大学・高専等においてIT企業と連携した人材育成に取組みながら、県西部での取組みを推進していく。</p>	

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業型 事業期間	R6年度事業費（円） （うち国交付金）	
11	縁結びからはじまる、しまねの応援プロジェクト ～笑顔あふれる結婚・子育て・働き方支援～	①結婚支援 ②しまね子育て応援 ③女性の活躍推進 ④ワーク・ライフ・バランスの支援	横展開型 5年 (令和4年～8年)	38,659,499 (19,329,749)	
	本事業における重要業績評価指標（KPI）の実績値と評価				
	指標		目標値 (R6年度)	実績値 (R6年度)	
	しまね縁結びサポートセンターを通じた婚姻数	(R4～累計値)	225 組	178 組	
	結婚を希望する「はぴこ」の利用申込者及び「しまこ」の会員の人数	(累計値)	2,150 人	1,814 人	
	こっころ事業の協賛店舗数 (本プロジェクトで実施する店舗訪問等の登録促進によるもの)	(累計値)	2,500 店	2,116 店	
	こっころカンパニー認定企業数	(累計値)	500 社	498 社	
	これまでの取組と今後の課題		今後の取組の方向性		
	<p>①結婚支援 県内の婚姻数が年々減少する中であっても、しまね縁結びサポートセンターを通じた婚姻数は、全県の婚姻数に対して高い割合（R2-R6期間中で3.1%）を維持している。 縁結びボランティア「はぴこ」や、コンピュータマッチング「しまこ」は結婚を希望する方の選択肢として十分に認知されているとは言えず、イベント、SNS等を活用した周知が必要である。</p> <p>②しまね子育て応援 しまね子育て応援パスポート（こっころ）の協賛店は減少傾向にあるものの、県内で約2,100店舗を維持している。</p> <p>③女性の活躍推進、④ワーク・ライフ・バランスの支援 従業員の仕事を生活の両立を支援する「こっころカンパニー」の認定企業は増加しているが、業種に偏りがある。</p>		<p>①結婚支援 「はぴこ」は、出会いイベントへの参加や県やしまね縁結びサポートセンターの広報媒体を通じた紹介により、認知度を高めていく。 「しまこ」は、若い世代向けにSNSを中心としたターゲット広報を検討し、新規会員、特に女性会員の増加を図り、会員全体のマッチングを促進する。</p> <p>②しまね子育て応援 こっころ協賛店については、既存店のフォローアップに加え、西部や隠岐地域における新規アプローチを強化し、県内全域での登録の維持・促進を図る。</p> <p>③女性の活躍推進、④ワーク・ライフ・バランスの支援 こっころカンパニーの認定の必要性や、働きやすい職場づくりに取り組むことが人材の確保や定着、企業の発展につながるということを、商工団体等と連携し多くの企業に届くよう周知を行う。</p>		

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業型 事業期間	R6年度事業費（円） （うち国交付金）
12	環境×教育×観光による持続可能な 地域づくりプロジェクト	①DMOの体制強化 ②効率的・効果的な情報発信	横展開型 3年 (令和6年～8年)	15,200,000 (7,600,000)
	本事業における重要業績評価指標（KPI）の実績値と評価			
	指標		目標値 (R6年度)	実績値 (R6年度)
	地域における観光消費額(隠岐地区)	(単年度値)	2,690 百万円	3,296 百万円
	観光客数(隠岐地区)	(単年度値)	54,000 人	52,154 人
	地域OTAへの参画数(宿泊施設数/観光体験数)(隠岐地区)	(単年度値)	88 施設/体験	51 施設/体験
	DMOの定職率(1年以上定職している割合)(隠岐DMO)	(単年度値)	85.0 %	96.0 %
	これまでの取組と今後の課題	今後の取組の方向性		
<p>①DMOの体制強化、②効率的・効果的な情報発信 収益源の確保を含むDMOの体制強化や効率的・効果的な情報発信の視点から、重要な施策である地域OTAの利用促進について重点的な取組を図った。</p> <p>地域OTAの利用促進に向けては、以下の2つの視点での取組を推進し、特に(1)の取組に注力したことで、隠岐諸島内の主要な宿泊施設については概ね参画を得られ、宿泊在庫数の6割弱程度が地域OTAから予約可能な状況となっている。</p> <p>(1)地域OTAへの参画事業者数を増やすための【事業者】向けの取組 (2)地域OTAへの流入顧客数を増やすための【顧客】向けの取組 今後は地域OTAへの流入顧客数を増やすための取組を強化していく必要がある。</p>		<p>①DMOの体制強化、②効率的・効果的な情報発信 地域OTAへの宿泊施設の参画事業者は順調に増えているため、今後は、参画事業者の継続維持及びさらなる参画事業者の獲得を図るための地域OTAを通じた顧客向けの取組を強化し、地域OTAへの流入顧客数の増加と事業参画者のさらなる増加の好循環を促進する。</p>		

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業型 事業期間	R6年度事業費（円） （うち国交付金）
13	2025大阪・関西万博を契機とした 島根の魅力発信事業	①島根県の認知向上及び誘客促進 ②大阪情報発信拠点の開設	地方創生推進型 1年 (令和6年)	46,221,028 (23,110,514)
	本事業における重要業績評価指標（KPI）の実績値と評価			
	指標		目標値 (R6年度)	実績値 (R6年度)
	地域における観光消費額(※暦年)	(単年度値)	1,450億円	1,243億円
	外国人宿泊客延べ数(※暦年)	(単年度値)	170.0千人	87.6千人
	石見銀山への観光入り込み客数(※暦年)	(単年度値)	222.3千人	266.1千人
	これまでの取組と今後の課題		今後の取組の方向性	
<p>①島根県の認知向上及び誘客促進 島根県の認知向上及び誘客促進においては、7言語に対応した特設サイトを作成し、Web・SNS広告を活用した情報発信及び関西－島根間の高 速バスを2,000円で利用可能とするキャンペーンを実施した。(令和6年度 利用者実績:343名) また、関西圏の観光案内所や宿泊施設等、30施設と連携したプロモ ーションを実施し、さらに観光案内所職員(17名)などを対象とした島根県視察 ツアーに参加してもらうことで、さらなる情報発信の強化を図った。 課題としては、2,000円バスの利用者増加をはじめ、万博を契機として、県 内への来訪にさらにつなげていくことである。</p> <p>②大阪情報発信拠点の開設 石見地方を中心とした県産品を店舗装飾の資材に活用した島根県の魅 力が伝わる情報発信拠点を整備し、石見銀山の情報に精通した職員を配 置することにより、店舗での接客を中心に島根県産品の説明、石見銀山エ リアの紹介などを行ったことで、多くの方に興味を持っていただき、実際 に石見銀山を訪問するケースもあった。</p>		<p>①島根県の認知向上及び誘客促進 今後の取組として、万博開催年である令和7年度も引き続き、外国人 観光客を対象に、関西地域－島根県間の高 速バス料金を片道2,000円 とし、乗り換えなしで県内に到着できる利便性、お得に来訪できるメリッ トを宣伝し、県内誘客につなげていく。 関西の観光案内所、宿泊施設等でセールスキット等を活用したリアル プロモーションについては、対象となる観光案内所を増やし、来訪意欲を 促す観光情報(旬な情報、2,000円バス等の交通、おすすめの行程等)を 提供し、強化を図る。 また、大阪・関西地域に滞在中の外国人観光客を対象に来訪意欲を 促すWeb広告やSNSプロモーションを実施することで、次の来訪の目的 地となるようPRを行う。</p> <p>②大阪情報発信拠点の開設 大阪・関西万博の開催により、国内外の注目が集まる関西地域におい て、情報発信拠点を設置し、石見銀山遺跡を核とした情報発信を行う。</p>		

(2) 令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金事業（旧地方創生拠点整備交付金事業）

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業期間	R6年度事業費（円） （うち国交付金）
1	島根県物産観光館改修事業	①建築物本体工事 ②建築物と不可分な設備工事 ③アンテナショップ売上げ情報等収集分析システム構築	1年 (令和6年)	292,615,152 (146,307,576)
	本事業における重要業績評価指標（KPI）の実績値と評価			
	指標		目標値 (R6年度)	実績値 (R6年度)
	地域における農林水産出荷額	(単年度値)	14,225.75 千円	16,582.28 千円
	島根県物産観光館における県産品取扱高	(単年度値)	341,145 千円	412,849 千円
	島根県物産観光館入館者数	(単年度値)	400,000 人	283,029 人
	食品産業アドバイザーによる新商品開発支援数	(R6～累計値)	7 件	2 件
これまでの取組と今後の課題		今後の取組の方向性		
<p>①建築物本体工事、②建築物と不可分な設備工事 令和6年度は、エスカレーター・エレベーター・空調等の更新の他、出入口の統一化や中央レジへの集中化など、旧松江名産センターとの一体的な運用ができるよう、大規模改修を実施した。</p> <p>③アンテナショップ売上げ情報等収集分析システム構築 島根県物産観光館と日比谷しまね館における県産品の販売動向に関する情報を一元的に管理できるシステムを構築したが、県産品等の認知度が十分でないこと、県内外の顧客ニーズが把握できていないことが引き続き今後の課題である。</p>		<p>①建築物本体工事、②建築物と不可分な設備工事 大規模改修により新設された施設(工芸サロン、キッチンステージ)を活用し、県産品等の認知度向上を目指す。</p> <p>③アンテナショップ売上げ情報等収集分析システム構築 アンテナショップ売上情報等収集分析システムを活用し、県産品の販売動向を把握・分析する。</p>		

(3) 令和6年度まち・ひと・しごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）

番号	寄附活用事業の名称	事業の概要	事業期間	R6年度事業費（円） （うちふるさと寄附金）	
1	しまねものづくり人財育成促進事業	①中小企業中核技術者育成事業 ②ものづくり人材長期派遣研修支援事業 ③ものづくり企業人材育成支援事業 ④ものづくり新人育成研修事業 ⑤ものづくり企業支援ポータルサイトの運営	5年 (令和2年～6年)	27,766,134 (2,500,000)	
		本事業に関連する重要業績評価指標（KPI等）の実績値と評価			
		指標		目標値 (R6年度)	実績値 (R6年度)
		しまねものづくり人財育成促進事業の補助金利用社数	(単年度値)	42社	17社
		これまでの取組と今後の課題	今後の取組の方向性		
①中小企業中核技術者育成事業 企業ニーズの高い集合研修を実施し、技術職社員のスキルアップにつながり、一定の効果があった。 ②ものづくり人材長期派遣研修支援事業 補助金利用件数が0件で、制度利用に向けた周知が必要である。 ③ものづくり企業人材育成支援事業（～R6） 令和5年度から補助金の要件を緩和するなどして利用促進を図ったが、類似の制度（ポリテクセンターの実施する生産性向上支援訓練や国のマイスター制度）との重複もあり、利用が伸びなかった。 ④ものづくり新人育成研修事業 県内ものづくり企業の新入社員の対象に、座学やワークショップで他社の社員との交流を通じてコミュニケーション能力の向上や横のつながりを深めることで、技術者としての意識醸成や基礎能力を高め、若手技能者の人材育成に一定の効果があった。 ⑤ものづくり企業支援ポータルサイトの運営 各団体が実施しているものづくり企業向けの研修情報を取りまとめ、情報発信を行った。	①中小企業中核技術者育成事業、 ②ものづくり人材長期派遣研修支援事業、 ④ものづくり新人育成研修事業、 ⑤ものづくり企業支援ポータルサイトの運営 ものづくり企業における新入社員の育成や従業員のスキルアップなど人材育成に対するニーズは高まっているため、引き続き効果的な人材育成支援に取り組む。				

番号	寄附活用事業の名称	事業の概要	事業期間	R6年度事業費（円） （うちふるさと寄附金）	
2	IT人材育成促進事業	①高校、大学・高専等過程で一貫して企業ニーズに応じたIT人材育成教育モデルの実践支援	5年 (令和2年～6年)	137,369,180 (5,500,000)	
		本事業に関連する重要業績評価指標（KPI等）の実績値と評価			
		指標		目標値 (R6年度)	実績値 (R6年度)
		ソフト系IT産業の県内従事者数	(単年度値)	2,045人	1,985人
		これまでの取組と今後の課題	今後の取組の方向性		
①高校、大学・高専等過程で一貫して企業ニーズに応じたIT人材育成教育モデルの実践支援 大学や高等専門学校、県内専門高校など県内教育機関と県内IT企業とが連携したIT人材育成や、県外大学生や県内高校生と県内IT企業等との交流機会を創出する取組を実施した。 また、令和6年度は7校の県内専門高校を対象に県内IT企業等によるIT人材育成支援を実施した。 県西部での人材育成事業の実績が低調のため、取組の強化が必要である。	①高校、大学・高専等過程で一貫して企業ニーズに応じたIT人材育成教育モデルの実践支援 IT企業のみならず、多様な産業でITスキルを持った人材ニーズが高まる中において、本事業を通じて引き続き地域の未来を担うIT人材の育成に取り組むとともに、県西部での取組を強化する。 県内専門高校を対象とした県内IT企業等によるIT人材育成支援について、令和7年度以降は西部1校を含め8校に拡大している。				

番号	寄附活用事業の名称	事業の概要	事業期間	R6年度事業費（円） （うちふるさと 寄附金）
3	保育士確保のための 県内進学・就職促進事業	①石見・隠岐地域等出身で県内保育士養成校へ 進学する学生の家賃等を貸与	5年 （令和2年～6年）	10,089,000 (2,397,900)
	本事業に関連する重要業績評価指標（KPI等）の実績値と評価			
	指標		目標値 (R6年度)	実績値 (R6年度)
	保育所持機児童数(10月1日時点)	(単年度値)	0人	0人
	これまでの取組と今後の課題		今後の取組の方向性	
①石見・隠岐地域等出身で県内保育士養成校へ進学する学生の家賃等を貸与 令和7年3月末までに卒業した貸付者のうち約70%が対象地域の保育施設に就職しており、対象地域における保育士確保に対し一定の成果はあった。一方、今後の課題としては、家賃の貸与を希望する学生に対して本事業を活用してもらえるようより周知を行う必要がある。		①石見・隠岐地域等出身で県内保育士養成校へ 進学する学生の家賃等を貸与 令和7年度より、対象地域に雲南市、安来市を追加し、事業の拡充を図ったところである。 引き続き、本事業を継続し、対象地域の保育施設への就職促進を図っていく。また、家賃の貸与を希望する学生に本事業を活用いただくため、市町村および学校関係者等に対し本事業の周知を行う。		

番号	寄附活用事業の名称	事業の概要	事業期間	R6年度事業費（円） （うちふるさと 寄附金）
4	教育魅力化人づくり推進事業	①高校魅力化コンソーシアムへの活動支援 ②高大連携の推進 ③課題解決型学習の推進 ④しまね留学の推進	5年 （令和2年～6年）	20,208,873 (300,000)
	本事業に関連する重要業績評価指標（KPI等）の実績値と評価			
	指標		目標値 (R6年度)	実績値 (R6年度)
	県立高校への県外からの入学者	(単年度値)	200人	205人
	これまでの取組と今後の課題		今後の取組の方向性	
①高校魅力化コンソーシアムへの活動支援 学校と地域が一体となって子どもたちを育む協働体制(高校魅力化コンソーシアム)が円滑に運営されるよう伴走・支援し、各高校の魅力化を推進してきた。今後は、各コンソーシアムの活動が持続可能となるような支援が必要である。 ②高大連携の推進 高校生に県内大学の学びや大学生の触れる機会を創設するなど、県内大学を進路選択の1つとする取組や、総合型選抜対応の講座等を実施した。さらなる効果的な取組を検討していく必要がある。 ③課題解決型学習の推進 探究学習の質向上をめざすために、教員研修や県内高校生を集めて探究の質向上をめざす「探究フェスタ」を実施した。 ④しまね留学の推進 県外からの入学生を受入れる「しまね留学」により多様な生徒との学びが実現できるよう取り組んできた。例年、200名前後の入学生を受入れており、受入れた生徒、県内の生徒の学びが充実するとともに、各高校の特色・魅力を効果的に広報する必要がある。		①高校魅力化コンソーシアムへの活動支援 各地域の実情に応じて各高校の特色を活かしたコンソーシアムの活動となるように、各コンソーシアムの訪問や、課題ごとの選択研修の実施により伴走支援を行う。 ②高大連携の推進 高校や高校生のニーズを踏まえた、講座の企画・運営をより充実させる。 ③課題解決型学習の推進 「探究フェスタ」をより充実させるための工夫をしていく。 ④しまね留学の推進 県外からの入学生を受け入れる高校の特色や魅力を伝えるための広報活動に取組むとともに、効果的な広報について研究していく。		

番号	寄附活用事業の名称	事業の概要	事業期間	R6年度事業費（円） （うちふるさと 寄附金）
5	「小さな拠点づくり」推進事業	①「しまねの郷づくり応援サイト」の運用	4年 (令和3年～6年)	2,349,000 (1,000,000)
	本事業に関連する重要業績評価指標（KPI等）の実績値と評価			
	指標		目標値 (R6年度)	実績値 (R6年度)
	生活機能の維持・確保のための実践活動に取り組んでいる公民館エリア数	(累計値)	157 エリア	157 エリア
	これまでの取組と今後の課題		今後の取組の方向性	
<p>①「しまねの郷づくり応援サイト」の運用 令和6年度末時点で、生活機能の維持・確保のための実践活動に取り組んでいる公民館エリア数は着実に増加し、全251エリアのうち157エリアとなった。 複数の公民館エリアで連携した取組を進める「モデル地区」を4箇所選定し、重点的に支援を行ったことで、移動販売や活動拠点の整備等の新たな取組が進められた。 生活機能の確保に向けた地域の課題を把握し、その課題解決に向けた実践活動を行う地域の担い手が不足している。</p>		<p>①「しまねの郷づくり応援サイト」の運用 モデル地区をはじめとする先進事例の取組のプロセス、成果など幅広く広報媒体を活用して県民に周知し、この取組を県全体に波及させていく。</p>		

番号	寄附活用事業の名称	事業の概要	事業期間	R6年度事業費（円） （うちふるさと 寄附金）
6	障がい者スポーツ振興事業 (全国障がい者スポーツ大会選手強化育成事業)	①大会参加に向けた伴走支援を行うコーディネーターの配置による障がい者スポーツの体験機会の拡充等 ②練習環境の整備	4年 (令和3年～6年)	11,985,000 (500,000)
	本事業に関連する重要業績評価指標（KPI等）の実績値と評価			
	指標		目標値 (R6年度)	実績値 (R6年度)
	島根県障がい者スポーツ大会に参加した選手数	(単年度値)	- 人	568 人
	これまでの取組と今後の課題		今後の取組の方向性	
<p>①大会参加に向けた伴走支援を行うコーディネーターの配置による障がい者スポーツの体験機会の拡充等 島根かみあり国スポ・全スポ準備室にコーディネーターを、(公財)島根県障がい者スポーツ協会に専任職員をそれぞれ配置し、競技体験会の開催、参加者の掘り起こしや活動拠点の確保などを行うことにより、令和6年度当初時点でチームがなかった全スポ団体競技(4競技・7種目)のうち、3競技・4種目のチームを立ち上げた。 一方で、新たに立ち上げたチームは、まだ選手の数が少ないため、選手の発掘等を進めていく必要があるほか、チームの立ち上がっていない競技について、チームの立ち上げを支援する必要がある。</p> <p>②練習環境の整備 特別支援学校等に全国障害者スポーツ大会(以下「全スポ」)の競技用具等を整備し、授業や部活動などで活用されている。一方で、全スポ競技の普及は十分ではないため、継続して整備を行っていく必要がある。</p>		<p>①大会参加に向けた伴走支援を行うコーディネーターの配置による障がい者スポーツの体験機会の拡充等 大会参加に向けた伴走支援を行うコーディネーターを配置し、選手の数が少ない競技やチームが立ち上がっていない競技について、引き続き競技体験会の開催等を通じて、選手の発掘等を進めていくとともに、チーム立ち上げを支援する。また、障がい者スポーツの体験機会の拡充等を行い、障がい者が主体的に大会に参加し、島根かみあり全スポ後も持続的にスポーツに親しむ環境をつくっていく。</p> <p>②練習環境の整備 引き続き練習環境等の整備を行い、島根かみあり全スポ後も持続的にスポーツに親しむ環境をつくっていく。</p>		

番号	寄附活用事業の名称	事業の概要	事業期間	R6年度事業費（円） （うちふるさと寄附金）
7	結婚支援(婚活機運醸成)	①婚活に向けて動き出せる結婚に関する情報発信	4年 (令和3年～6年)	3,000,000 (3,000,000)
	本事業に関連する重要業績評価指標（KPI等）の実績値と評価			
	指標		目標値 (R6年度)	実績値 (R6年度)
	結婚を希望する「はぴこ」の利用申込者及び「しまこ」の会員の人数 【当該年度3月時点】		(累計値)	2,150 人 1,814 人
	これまでの取組と今後の課題		今後の取組の方向性	
①婚活に向けて動き出せる結婚に関する情報発信 結婚希望はあるものの婚活に一步踏み出せない独身者が婚活等に動き出せるよう、結婚に関する情報発信イベントの開催を予定していたが、天候不良(大雪)により、来場者の安全を考慮し中止とした。しかし、100名を超える多くの方にご応募いただき、婚活に動き出していただく意欲醸成を図ることができていたと考えられ、結婚の希望を叶えるための環境づくりとして成果が十分に望めたと考える。そのため、結婚に関する情報発信イベントの開催は今後も有効と考えており、事業設計時に開催時期や荒天時の事業継続方法等を考慮する必要がある。		①婚活に向けて動き出せる結婚に関する情報発信イベントの確実な実施に向け、開催時期の考慮や自宅からオンラインで参加できるコンテンツを設けるなど検討する。		

番号	寄附活用事業の名称	事業の概要	事業期間	R6年度事業費（円） （うちふるさと寄附金）
8	島根の河川環境に適したアユ優良種苗系統作出事業	①島根県の環境(気候)に適した性質のアユ種苗を生産・放流するための親アユの優良系統の作出	4年 (令和3年～6年)	4,488,730 (1,000,000)
	本事業に関連する重要業績評価指標（KPI等）の実績値と評価			
	指標		目標値 (R6年度)	実績値 (R6年度)
	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】		(単年度値)	29.0 億円 21.2 億円
	これまでの取組と今後の課題		今後の取組の方向性	
①島根県の環境(気候)に適した性質のアユ種苗を生産・放流するための親アユの優良系統の作出 気候変動のためアユが生息している河川や海的环境が変化したことなどにより、本県内水面漁業にとって重要魚種であるアユ漁獲量は平成23年以降減少傾向となり、令和2年には過去最低の44トンにまで落ち込んだ。 そこで、アユ資源の回復・安定化を図るため、島根県の河川環境に適した優良系統の作出を行い、その親魚を用いて生産したアユ種苗の放流等に取り組んだ結果、近年天然アユの資源量は回復傾向となっている。 一方で、近年の猛暑の影響により種苗生産を開始する9月下旬の水温が適正水温(20℃)を超え、親アユの成熟の遅れや種苗生産初期の生残率の著しい低下が発生している。		①島根県の環境(気候)に適した性質のアユ種苗を生産・放流するための親アユの優良系統の作出 回復の兆しが見られるアユ資源の回復・安定化を確かなものとするためには、引き続き、作出した優良系統の親アユを用いた島根県の河川環境に適した種苗の生産及び放流拡大を進める必要がある。 あわせて、近年の猛暑の影響による水温低下の遅れに対応可能なアユ種苗生産技術の高度化を行うことで、効率かつ安定した種苗生産体制の確立と全体のコスト削減を図る。		

番号	寄附活用事業の名称	事業の概要	事業期間	R6年度事業費（円） （うちふるさと 寄附金）
9	ジュニアアスリート強化事業	①島根かみあり国スポに向けたジュニアアスリートの 競技力向上	4年 （令和3年～6年）	32,220,000 （1,000,000）
	本事業に関連する重要業績評価指標（KPI等）の実績値と評価			
	指標		目標値 （R6年度）	実績値 （R6年度）
	国民体育大会年間入賞競技数	（単年度値）	19 競技	12 競技
	これまでの取組と今後の課題		今後の取組の方向性	
①島根かみあり国スポに向けたジュニアアスリートの競技力向上 2030年に島根県で開催する島根かみあり国スポ時に、少年選手の主力となる現在の小中学生の競技力向上を図るため、競技団体が優秀な選手を選抜して行う県外遠征等の強化活動支援を実施した。 令和6年に開催された第78回国民スポーツ大会の島根県の順位は41位であり、目標とする島根かみあり国スポでの天皇杯・皇后杯の獲得に向けては、小中学生年代からの競技力の底上げが課題。		①島根かみあり国スポに向けたジュニアアスリートの競技力向上 各競技団体が実施する、優秀な選手を選抜して行う県外遠征等を通じてジュニアアスリート強化し、競技力向上を図るとともに、国スポ後の島根のスポーツを担う人材として育成を図る。		

番号	寄附活用事業の名称	事業の概要	事業期間	R6年度事業費（円） （うちふるさと 寄附金）
10	宍道湖・中海賢明利用事業	①自然豊かな宍道湖・中海とふれあい、関心を持ってもらうことによる「保全再生」、「賢明な利用」、「交流・学習」の推進	4年 （令和3年～6年）	5,716,208 （1,200,000）
	本事業に関連する重要業績評価指標（KPI等）の実績値と評価			
	指標		目標値 （R6年度）	実績値 （R6年度）
	宍道湖・中海賢明利用スポット来訪者数【前年度1月～当該年度12月】	（単年度値）	300,000 人	349,266 人
	これまでの取組と今後の課題		今後の取組の方向性	
①自然豊かな宍道湖・中海とふれあい、関心を持ってもらうことによる「保全再生」、「賢明な利用」、「交流・学習」の推進 ラムサール条約の理念である「保全再生」、「賢明な利用」、「交流学習」を推進するため、普及啓発事業や環境学習等を実施しているが、宍道湖・中海の価値や魅力が次世代を担う若年層に十分に伝わっていないことが課題である。		①自然豊かな宍道湖・中海とふれあい、関心を持ってもらうことによる「保全再生」、「賢明な利用」、「交流・学習」の推進 国や鳥取県、関係市及び民間等の関係機関と連携し、イベントやパネル展等の内容充実を図るとともに、動画配信等により情報発信を強化し、宍道湖・中海の認知度向上を図る。		

番号	寄附活用事業の名称	事業の概要	事業期間	R6年度事業費（円） （うちふるさと寄附金）
11	女性活躍・仕事と生活の両立のための環境づくり事業	①イクボス推進事業 ②男性の家事・育児参加促進事業	4年 (令和3年～6年)	19,399,780 (7,700,000)
	本事業に関連する重要業績評価指標（KPI等）の実績値と評価			
	指標		目標値 (R6年度)	実績値 (R6年度)
	こころカンパニー認定企業数	(累計値)	500 社	498 社
	これまでの取組と今後の課題		今後の取組の方向性	
<p>①イクボス推進事業 従業員の仕事と生活の両立を支援する「こころカンパニー」の認定企業や「しまねイクボスネットワーク」加入企業は増加しているが、その広がりは限定的であり業種に偏りがある。</p> <p>②男性の家事・育児参加促進事業 男性の家事・育児・介護の分担の意識が個人ごとには高まっているが、その時間は女性と比べて短く、負担は女性に偏っており、長時間労働や休暇の取りづらい職場環境の改善が求められる。</p>		<p>①イクボス推進事業 働きやすい職場づくりに取り組むことが人材の確保や定着、企業の発展につながるということを、商工団体等と連携して多くの企業に届くように、こうした取組を行う企業の好事例について、イクボスネットワーク等を活用して周知を図る。</p> <p>②男性の家事・育児参加促進事業 男性の家事・育児・介護の分担やワーク・ライフ・バランスの重要性や意義を、県民や企業に対して様々な媒体を通じて広報を行う。</p>		

番号	寄附活用事業の名称	事業の概要	事業期間	R6年度事業費（円） （うちふるさと寄附金）
12	交通安全対策の推進	①交通安全運動、広報啓発活動による県民の交通安全意識の向上と交通事故防止	4年 (令和3年～6年)	224,400 (100,000)
	本事業に関連する重要業績評価指標（KPI等）の実績値と評価			
	指標		目標値 (R6年度)	実績値 (R6年度)
	交通事故死者数(交通事故発生から24時間以内に死亡した人数) 【前年度1月～当該年度12月】	(単年度値)	16 人	9 人
	これまでの取組と今後の課題		今後の取組の方向性	
<p>①交通安全運動、広報啓発活動による県民の交通安全意識の向上と交通事故防止 高齢者をはじめとしたあらゆる世代の交通安全意識向上のほか、交通ルールの順守や正しい交通マナーの習慣づけに向け、交通安全県民運動等を通じた広報啓発や交通安全教育などを推進した。 交通事故発生件数・負傷者数については減少傾向にあるが、高齢者が関与する事故の割合が高い状態は続いている。また、全死者と全重傷者の合計数は横ばいで推移している。</p>		<p>①交通安全運動、広報啓発活動による県民の交通安全意識の向上と交通事故防止 高齢者の交通事故防止をはじめとした交通安全対策、交通安全教育を推進するとともに、県民の交通安全意識を高めるため、歩行者や自転車利用者を含めた全県での交通安全県民運動を関係機関・団体と協働して推進する。</p>		

番号	寄附活用事業の名称	事業の概要	事業期間	R6年度事業費（円） （うちふるさと 寄附金）
13	しまねのイメージ発信事業	①県内外の方々に島根への関心を高めていただくため 島根の良さや魅力のイメージ広報を発信	4年 (令和3年～6年)	86,824,500 (5,600,000)
	本事業に関連する重要業績評価指標（KPI等）の実績値と評価			
	指標		目標値 (R6年度)	実績値 (R6年度)
	ふるさと定住・雇用情報コーナーの相談者数【当該年度4～3月】		(単年度値)	1,000人 1,466人
	これまでの取組と今後の課題		今後の取組の方向性	
<p>①県内外の方々に島根への関心を高めていただくため島根の良さや魅力のイメージ広報を発信 島根らしさを表現したキーワード「誰もが、誰かの、たからもの。」を用いて、「人のつながり」や「人の温もり」、「一生懸命生きる人を応援する」という島根の良さや魅力のイメージ発信を行った。 今後も、島根への関心を高め、移住・定住の検討につながっていくよう、島根の暮らしをよりイメージしやすく具体的に広報していくとともに、多くの人に見ていただくよう情報発信の強化に取り組むことが必要である。</p>		<p>①県内外の方々に島根への関心を高めていただくため島根の良さや魅力のイメージ広報を発信 島根らしさを表現したキーワードを引き続き活用し、島根の魅力のイメージ定着を図るとともに、より多くの人にイメージ発信広報を見ていただき関心を持ってもらえるよう、訴求効果の高い手法や広報媒体への見直しを行いながらイメージ発信の強化を図る。また、島根の暮らしを具体的にイメージしてもらえるよう、島根に定住・移住された方々の島根を選んだ理由や日常生活、島根の生活事情にかかるデータ等を紹介するなどして、県内外に分かりやすく発信するとともに、県の認知度を向上し、島根に関心を持ってもらえるよう県の魅力や県の情報を県公式LINE等を活用して多くの人へ発信する。</p>		